



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	102,715	26.4	9,336	33.7	9,428	50.0	6,032	55.3
2022年3月期第2四半期	81,251	39.0	6,980	—	6,285	—	3,883	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,281百万円(215.7%) 2022年3月期第2四半期 4,207百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	57.32	57.32
2022年3月期第2四半期	36.92	36.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	206,716	95,657	45.4	891.83
2022年3月期	184,983	85,150	45.1	793.57

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 93,906百万円 2022年3月期 83,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	26.00	36.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	13.4	19,000	19.4	18,000	21.5	12,500	16.8	118.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	108,265,842株	2022年3月期	108,179,842株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,969,906株	2022年3月期	2,969,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	105,242,181株	2022年3月期2Q	105,193,981株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済環境は、世界的な部材不足や物流費の高騰、米欧を中心としたインフレの進行や金融引き締め、中国でのロックダウンによる活動制限、またロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境にあって当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値向上の実現に取り組んでまいりました。

こうした中で、当第2四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、部材不足による供給制約や出荷遅延の影響を受けたものの、米国を中心とした旺盛な需要の取込み、新規需要創出による販売増に加え、円安の影響等により増加し、102,715百万円（前年同期と比べ26.4%の増加）となりました。利益面では、部材・物流費の高騰の影響が顕在化しましたが、売上高増加の影響等により、営業利益は9,336百万円（前年同期と比べ33.7%の増加）となり、経常利益は9,428百万円（前年同期と比べ50.0%の増加）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,032百万円（前年同期と比べ55.3%の増加）となりました。

（事業セグメント毎の経営成績）

スマートインフラ事業は、部材不足による出荷遅延の影響を受けながらも、国内向けの堅調な販売、アジア・中東地域での販売復調等により、売上高は20,773百万円（前年同期と比べ9.5%の増加）となりました。営業利益は、部材価格高騰の影響が顕在化したことに加え、部材不足に伴う測量機生産減及び先行投資等の影響により、2,652百万円（前年同期と比べ△18.2%の減少）となりました。

ポジショニング・カンパニーは、部材不足による出荷遅延の影響が拡大する中でも、主力の北米マーケットにおいて好調な需要を取り込んだこと等により、売上高は59,895百万円（前年同期と比べ32.3%の増加）となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が顕在化したものの、主に売上高の増加により、7,590百万円（前年同期と比べ39.5%の増加）となりました。

アイケア事業では、部材不足による出荷遅延や中国ロックダウンの影響を受けながらも、北米・欧州での新規需要創出により販売が好調に推移したこと等により、売上高は31,492百万円（前年同期と比べ24.7%の増加）となりました。営業利益は、部材価格や物流費の高騰の影響が顕在化したものの、主に売上高の増加により、1,487百万円（前年同期と比べ188.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期の財政状態の状況

当第2四半期末の財政状態は、総資産が206,716百万円、純資産が95,657百万円、自己資本比率が45.4%となりました。総資産は、棚卸資産や固定資産の増加等により、前期末（2022年3月期末）に比べ、21,732百万円増加いたしました。また、純資産は、配当金の支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益や為替換算調整勘定等が増加したこと等により、10,507百万円増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（2022年3月期末）から0.3%の増加となりました。

②当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間（6ヶ月）における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、棚卸資産や固定資産の取得等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少、また借入金の増加等による「資金」の増加があったことにより、前年度末に比べ、223百万円増加し、19,232百万円となりました。

た。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、1,742百万円(前年同期は11,739百万円の増加)となりました。これは主に、棚卸資産の増加や買入債務の減少、法人税等の支払等により「資金」の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少等による「資金」の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、4,494百万円(前年同期は5,094百万円の減少)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等による「資金」の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による「資金」の増加は、940百万円(前年同期は6,612百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払等による「資金」の減少があったものの、一時的な借入金の増加等による「資金」の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、本日(2022年10月28日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,124	21,089
受取手形及び売掛金	45,864	45,868
商品及び製品	19,510	24,368
仕掛品	1,805	2,039
原材料及び貯蔵品	18,309	24,221
その他	10,658	9,675
貸倒引当金	△2,232	△2,391
流動資産合計	114,041	124,871
固定資産		
有形固定資産	24,863	31,951
無形固定資産		
のれん	9,741	10,226
その他	20,172	20,477
無形固定資産合計	29,914	30,703
投資その他の資産	16,164	19,189
固定資産合計	70,942	81,844
資産合計	184,983	206,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,687	15,683
短期借入金	5,586	20,941
リース債務	1,415	2,619
未払法人税等	2,152	1,731
製品保証引当金	1,444	1,781
1年内償還予定の社債	10,000	-
その他	25,108	22,564
流動負債合計	61,394	65,320
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,547	2,098
リース債務	3,812	8,311
役員退職慰労引当金	59	38
退職給付に係る負債	4,333	5,121
その他	7,685	10,167
固定負債合計	38,438	45,738
負債合計	99,833	111,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,706	16,780
資本剰余金	20,608	20,682
利益剰余金	45,670	48,969
自己株式	△3,171	△3,171
株主資本合計	79,813	83,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	831
繰延ヘッジ損益	△72	54
為替換算調整勘定	3,088	9,972
退職給付に係る調整累計額	△238	△213
その他の包括利益累計額合計	3,677	10,645
新株予約権	67	45
非支配株主持分	1,591	1,705
純資産合計	85,150	95,657
負債純資産合計	184,983	206,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	81,251	102,715
売上原価	39,667	49,199
売上総利益	41,583	53,515
販売費及び一般管理費	34,602	44,179
営業利益	6,980	9,336
営業外収益		
受取利息	23	59
受取配当金	16	17
為替差益	-	1,075
投資有価証券評価益	162	-
その他	109	417
営業外収益合計	311	1,569
営業外費用		
支払利息	219	344
持分法による投資損失	223	214
投資有価証券評価損	-	479
為替差損	53	-
支払補償費	187	-
その他	322	438
営業外費用合計	1,006	1,476
経常利益	6,285	9,428
特別利益		
補助金収入	495	-
特別利益合計	495	-
特別損失		
減損損失	-	426
特別損失合計	-	426
税金等調整前四半期純利益	6,781	9,002
法人税、住民税及び事業税	2,858	2,672
法人税等調整額	△51	204
法人税等合計	2,806	2,876
四半期純利益	3,974	6,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,883	6,032

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,974	6,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△68
繰延ヘッジ損益	16	127
為替換算調整勘定	145	7,055
退職給付に係る調整額	83	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	15
その他の包括利益合計	232	7,155
四半期包括利益	4,207	13,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,116	13,000
非支配株主に係る四半期包括利益	91	281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,781	9,002
減価償却費	3,644	4,974
のれん償却額	923	796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△170
受取利息及び受取配当金	△39	△76
支払利息	219	344
補助金収入	△495	-
減損損失	-	426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	5,044	5,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,810	△5,855
未収入金の増減額 (△は増加)	593	699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△377	△1,148
未払金の増減額 (△は減少)	△672	457
未払費用の増減額 (△は減少)	67	△3,176
その他	395	△6,172
小計	14,373	5,204
利息及び配当金の受取額	36	99
利息の支払額	△216	△353
法人税等の支払額	△2,454	△3,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,739	1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△606
定期預金の払戻による収入	56	-
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△2,039
有形固定資産の売却による収入	69	34
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△1,144
投資有価証券の取得による支出	△56	△278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,651	-
事業譲受による支出	△33	△11
その他	△41	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△4,494

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,880	16,846
長期借入金の返済による支出	△918	△2,375
社債の償還による支出	-	△10,000
リース債務の返済による支出	△761	△796
配当金の支払額	△1,051	△2,733
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,612	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	2,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	223
現金及び現金同等物の期首残高	20,446	19,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,604	19,232

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASC第842号「リース」を適用しております。これにより米国会計基準適用子会社における借手のリース取引は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとなりました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この取扱いにより、第1四半期連結会計期間の期首の連結貸借対照表において、「有形固定資産」が4,159百万円、「リース債務」が4,461百万円、それぞれ増加し、固定負債の「その他」が301百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,461	43,029	25,160	599	81,251	—	81,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,511	2,249	92	0	8,854	△8,854	—
計	18,973	45,279	25,252	600	90,106	△8,854	81,251
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,242	5,442	515	△162	9,038	△2,057	6,980

(注) セグメント利益の調整額△2,057百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,188	56,566	31,372	586	102,715	—	102,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,584	3,328	119	1	10,033	△10,033	—
計	20,773	59,895	31,492	588	112,749	△10,033	102,715
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,652	7,590	1,487	△204	11,526	△2,190	9,336

(注) セグメント利益の調整額△2,190百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	合計
海外売上高	26,172	20,654	5,689	7,005	5,515	65,036
連結売上高						81,251
連結売上高比(%)	32.2	25.4	7.0	8.6	6.8	80.0

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	合計
海外売上高	41,979	22,274	5,732	9,367	5,584	84,938
連結売上高						102,715
連結売上高比(%)	40.9	21.7	5.6	9.1	5.4	82.7

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
中南米、中東、ロシア、アフリカ